



明るい小矢部

No.161
2008年7・8月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

六月市議会報告

国への請願一件とも不採択 砂田市議は賛成討論

後期高齢者医療制度廃止を！

日本共産党の砂田市議は、年金者組合から提出された後期高齢者医療制度の廃止を国に求める請願に賛成討論しました。

しかし、自民党所属市議15名が討論もなく反対。75歳で医療を差別することへの市民の怒りをどう考えているのでしょうか。

国の教育予算拡充を！

300人学級などの少人数学級が眉の急となつています。

小矢部市は小学1年生の30人を超えるクラスに支援講師、これとは別に子どもと親の相談員をそれぞれ市独自に配置し、子どもや先生、父母にも歓迎されています。

しかし、常勤化はおろか、二校掛け持ち勤務解消さえ、市の財政では困難で、子どもも講師も、顔も覚えられないのでしょつか。

県議会は採択、全国でも

県議会が全会一致、6月定例会で国に対して「社会保障費を毎年2200億円抑制する方針の撤回を求める意見書」を採択し、後期高齢者医療制度の改善を求めました。これに比べ、自民党所属小矢部市議の反対理由すら示さない無責任さが際立ちます。

全国的にも、後期高齢者医療制度について中止や見直しを求める意見書などを可決した地方議会が560議会(全自治体の30.1%、4月6日時点)に達しています。

いよつな非教育的状況です。相談員はサービスマンをせざるを得なくなっています。

これを改善するには、国の教育予算を大幅に拡充することが不可欠で、小矢部市でも毎年多くの父母の署名が寄せられてきました。

ところが教職員組合(県教組・高教組)から提出されたこの請願にも、自民党所属市議15名は、反対。議会は市民の思いを代弁してくれただけしょうか。

すみやかな核兵器廃絶を

平和行進 小矢部に行く

50周年の原水爆禁止国民平和行進は、6月13日午後小矢部入りし、夕刻、桜井市長と多田議長(すれも代理)の歓迎を受けました。市長からは、110筆を超える「すみやかな核兵器廃絶のために」の署名

名と多くの折り鶴が託されました。

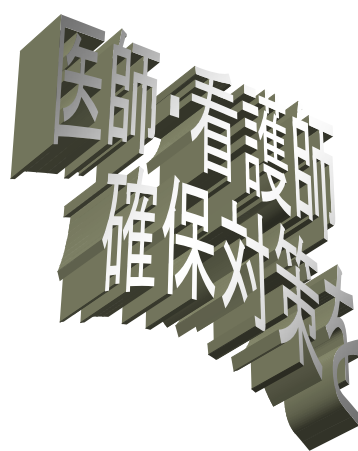
6月14日朝、市役所前を出発には約50名の参加者が集まり、滝沢弘泉原水協代表理事(元富山大学学長)、砂田喜昭小矢部市議長などが、核兵器廃絶の展望を示して、激励の挨拶をしました。

広島まで歩き続ける大阪平和委員会の浅田健司さんが「富山では87歳の高齢

国保 窓口負担減免

砂田市議は、病院窓口で支払う一部負担金を国民健康保険法第44条にもとづいて減免する制度の実現を求めました。お金が無くて医者にかかることができないことのないようにするためです。これまで、法律の上では制度はあるのに、全く利用されていませんでした。

県は5月22日の日本共産党地方議員団との交渉で、「法第44条



砂田市議 北陸中央病院の医師確保状況と市の対応は？

桜井市長 公立学校共済組合に粘り強く働きかけ、本年4月から脳神経外科医師の確保で週1日から週5日の診療体制に改善。麻酔科医師も1名確保により救急手術にも対応できるようになった。

看護師不足で3階病床が休診されたが、入院病床再開に向けて4月号の市報で看護師募集を呼びかけ、潜在看護師の登録や就労相談活動を行っている富山県看護協会にも要望。

県でも医学生に対する修学資金貸与の拡充や県内定着の促進対策を講じている。これらの効果に期待している。

国の社会保障費削減が 地域医療崩壊の始まり

砂田市議 私はある医療関係者から「小泉内閣以来の構造改革が最大

に該当するかどうかはそれぞれの国保の保険者(市町村)が判断することである。低所得者に一部負担金の減免をするなどという指導をしたことは無い。市町村にこの趣旨を周知するように図りたい。「減免の事情に該当するかどうかは、要綱を定めて行った方がよい」と述べました。

民生部長は「県や県内市町村の状況を参考にしながら、判断基準を検討したい。なお所得による一律の基準を適用することには慎重に対応すべきと思う」と答えました。

北陸中央病院の産科、小児科の休診に続き、今年に入ってから3階の入院ベッド縮小、歯科口腔外科の閉鎖が重なって市民の間に「この先どうなるのだらうか」との不安が広がっています。

の問題だ。毎年2200億円の社会保障費削減で、06年には診療報酬が3.16%削減された。これがひびいている。このような状態が続くと、病院経営が成り立たなくなり、地域医療が崩壊していく。市民には、病院が無くなると、深刻な状態がわかってもらえないのかもしれない。しかし、今が、まさにその瀬戸際だ。」と伺った。ここに最大の問題があると思うが、見解を問う。

桜井市長 大病院が地方に派遣していた医師を引き上げる動きが相次ぎ、地方での医師不足の原因といわれている。社会保障費削減が直接医師不足の原因とは考えていない。

国に診療報酬の是正を働きかけよ

砂田市議 診療報酬の是正や、国が社会保障の財源を負担することが必要と、国に働きかけるべきでないか。

桜井市長 市長会などを通じ診療報酬の見直しなどを国に働きかけていきたい。



地球温暖化対策で、クールビズや、こまめに電灯を消すこと、国民一人ひとりが省エネに心がけることを、政府もマスコミも呼びかけている。これでどれほどの効果があるのか、さっぱり見えてこない。日本では京都議定書にもとづく削減目標1990年比でマイナス6%がとつたのが、反対に6%増えている。石井知事が脱レジ袋で、製造とごみ処理で排出される二酸化炭素の量1万8千トンの削減につながるかと打ちだした。県民1人、年間で300枚のレジ袋を使っていると、肩にはばを付けたくなる話ではある。一方、小矢部市では風力発電と太陽光発電・エネポートへの補助制度で年間668トンの削減を実現した。小矢部市だけでこれだけだから、全県で同じ取り組みをすれば、2万2千トンを超える削減だ。しかし風力発電や太陽光発電がなかなか普及しない。太陽光発電の設備には200万円を超える。北陸電力が風力発電の電力を購入したからといって、洞爺湖サミットを検証するテレビ番組でドイツの取り組みを紹介していた。自然エネルギーによる電力を通常の3倍の値段で購入することを、法律で電力会社に義務づけてから、急速に太陽光発電が普及した。と、日本の二酸化炭素排出量は12億8400万トン。この5割を大企業の181事業所から排出している。全家庭からの総排出量は、割でしかない。温暖化対策の力基はどこか見えて来るのではないか。しかし、洞爺湖サミットでは、中期の数値目標が示せなかったことにガッカリ感。2050年の長期目標では全く切迫感がない。地球が壊れてからでは遅い。中期目標に消極的ないしは反対するオジサンたちは、2050年にはもういない。

石動駅南 土地区画整理事業

保留地が坪18万円で売れるのか

石動駅南土地区画整理事業で「保留地が売れ残り、事業費不足に陥らないか」、「40億円もつき込んで市の活性化につながる保障があるか」と砂田市議は質問。

しかし、市長や当局の答弁はそれに具体的に答えるものではありませんでした。破綻すれば同意しなかった地権者も含む関係者に、さらなる負担がかぶせられる心配があります。

この区画整理事業では保留地1万2934㎡を7億1400万円で売って事業費の一部に充てようと見込んでいます。㎡あたりの単価は55200円(坪18万2千円)です。この価格で売れず、全国にいくつもの事例があるように、この区画整理事業は破綻する心配があるのです。

小矢部市でも、1992年から10年かけて行った石動駅南第2土地区画整理事業で保留地が売れず、とうとう小矢部市が税金を1億円近くつき込んで2557㎡の保留地を購入しましたが、いまだに利用されないまま放置されています。

砂田市議 保留地の半分を新幹線用地に売却する計画だが、新幹線にどれだけで売れる見通しか。

産業建設部理事 新幹線用地は、近傍土地の不動産鑑定価格、組合の資金計画等を考慮して組合で設定し鉄道運輸機構と交渉する。具体額はまだ出ていない。55200円でOKというものでない。

6月議会での議論を聞いた市民の中から、「坪18万円で売れるはずがない。夕張のようにならないか。」などの懸念の声が寄せられていま



市内全域水洗化

目標年次を明確に

来年10月から65歳以上の公的年金を受けている人の市・県民税を、年金から天引きすることになります。介護保険料、後期高齢者医療保険料も天引きされ、「年金がなくなってしまうのではない」と怒りの声が寄せられています。

その一方で、株で稼ぐような高額所得者には、本来の税率が20%のところ、半分の10%に引き下げる措置を3年間延長し、そのうえ株で損失が出たら、その損失を配当金額から差し引いて税金をおまけするという優遇制度を創設します。

高額所得者を厚遇するひどい制度をつくった自民党と公明党は許せません。

市税も年金から天引き

砂田市議 反対討論

砂田市議は、第6次総合計画をつくる今年こそ、市内全域を水洗化する目標年次をはっきりと持つべきだと主張し、そのためにも散居村では市が合併処理浄化槽を設置し、維持管理も市で行う「浄化槽市設置型」にも取りかかるべきでないかと質問しました。

市設置型の場合、地域ぐるみで話し合い、市が各家庭に浄化槽を設置します。国の交付金制度では個人設置型より、市設置型の方が、個人負担が少なくなりやすい。

現在、市は、合併処理浄化槽を設置する人に補助していますが、維持管理は各個人に任ざれており、浄化槽の清掃が定期的に行われないおそれがあります。市設置型ならこの問題を改善できます。

既に個人で設置された合併浄化槽は、市に寄付してもらい、維持管理を市が責任を持つようにすれば、設置者も助かります。合併処理浄化槽の維持管理費は年間8万1千円、市

税条例改訂

個別浄化槽から 合併浄化槽、下水道へ 切り替え促進のための 助成制度を

砂田市議 個別浄化槽から合併浄化槽、下水道へ切り替え促進のための助成制度を。

産業建設部長 県がすすめる切り替えを促進する助成制度について、市としても積極的に県と連携しすすめていきたい。

浅谷裁判

控訴審で和解

知的障害者の更正施設「花椿」(南砺市の支援職員だった浅谷敬太さんと妻友里江さん)が、設置法人「溪明会」の行った敬太さん解雇(02年5月21日)の無効と、二人への差別的不法行為に損害賠償を求めている裁判の控訴審(名古屋高裁金沢支部)でこのほど「和解」が成立し、浅谷さんは「セクハラ」の汚名をはね退けました。

この事件は、浅谷さんが「花椿」開設当時あまりにひどい利用者の人権無視を告発したことを施設側が嫌って、敬太さんを「セクハラ」とでっち上げて解雇し、妻友里江さんをはじめ退

セクハラはなかった

職に追い込んだものです。浅谷さんの不当解雇撤回裁判闘争、勝利和解報告集会・祝賀激励会が6月28日、富山市の富山県教育会館で開かれました。

代理人弁護士の水谷氏から和解の意義について次のような報告がありました。

(1) 花椿の施設側も「セクハラはなかった」と認め、「解雇は無効」と同意したのだ。

(2) 解決金ではなく慰謝料として原告二人にそれぞれ支払われたことは、施設側がお詫びをし、それを金銭で償ったことになるので、実質的には施設側に謝罪させたことになる。

主権者を育てることも重要

「憲法をまもる小矢部の会」の第3回総会が6月15日、小矢部市総合会館で開かれ、設立2周年記念の催しとして元富山大学教授淡川典子さんを招いて、対話的授業「憲法セミナー」が行われました。

淡川先生は、東京・秋葉原の無差別殺傷事件に触れ、6月12日付北陸中日新聞に載った「自殺か殺人か」派遣労働者の絶望」と題する論評で、「彼が無差別殺人に暴発する前に、私たちは、今の社会は変えられる」という希望を、彼に与えることができなかつたのだ」という鎌田慧氏の意見を紹介し、主権者を育てること

の重要性を強調しました。1998年、国連子どもの権利委員会は、日本政府へ過度の競争的教育制度は子供の発達をゆがめると警告したにもかかわらず、国は手を打って来なかつたと批判しました。

この講演を聞いて、参加者の一人は次のような感想を寄せました。

印象に残ったのは、他人と冷静に議論できる主権者に育てることの重要性に言及されたことだ。個別具体的な問題点の指摘を全人格的批判と見做し、恐慌状態に陥り、無視または見解の相違と切り捨てる。日常的に議論する習慣がない。そこには、妥協点をさぐる努力の放棄であり、交渉能力が十分発揮できない力による問題解決へとつながると。